

平成8年版 新国民生活指標(ゆたかさ指標)

はじめに

このたび、経済企画庁より「平成8年版 新国民生活指標」(いわゆる「ゆたかさ指標」)が発表されました。

これは豊かで潤いのある国民生活を実現していくための各般の施策の企画等に当たっての参考資料となることを主たるねらいとして作成されているものです。

平成8年版では、昭和55年から平成6年までのデータを基にゆたかさ指標を試算しています。

「ゆたかさ指標」について

「新国民生活指標 (P L I : People's Life Indicators)」いわゆる「ゆたかさ指標」とは、生活水準・豊かさを総合的に把握するためのめやすとなる生活統計体系で、生活に関わる多くの情報を個人の生活感覚を基に体系的に整理して、分かりやすくかつ具体的な形で数量化したものです。

国民生活の多面的な側面をきめ細かく把握し、地域社会の豊かさや特徴をとらえ、個々人が豊かさを考え、自らの地域やライフスタイルを見直す

ための情報として活用されることが期待されています。

ゆたかさ指標では以下の8つの「活動領域」が設定されています。

1. 住む……住所, 住環境, 近隣社会の治安等の状況
2. 費やす……収入, 支出, 資産, 消費生活等の状況
3. 働く……資金, 労働時間, 就業機会, 労働環境等の状況
4. 育てる……(自分の子供のための) 育児・教育支出, 教育施設, 進学率等の状況
5. 癒す……医療, 保健, 福祉サービス等の状況
6. 遊ぶ……休暇, 余暇施設, 余暇支出等の状況
7. 学ぶ……(成人のための) 大学, 生涯学習施設, 文化的施設, 学習時間等の状況
8. 交わる……婚姻, 地域交流, 社会的活動等の状況

P L I 試算結果一覧表(時系列)

(昭和55~平成6年)

年	活 動 領 域 別							
	住む	費やす	働く	育てる	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
昭和55(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.10	100.00	100.00	100.00
昭和56(1981)	100.25	100.39	99.97	100.10	100.70	100.14	100.60	99.93
昭和57(1982)	100.55	100.93	100.10	100.10	101.28	100.55	100.99	100.35
昭和58(1983)	100.63	101.39	99.95	100.12	101.43	100.99	101.16	100.88
昭和59(1984)	100.69	101.49	99.72	100.32	101.85	101.32	101.34	101.39
昭和60(1985)	100.97	101.99	99.96	100.40	102.26	101.43	101.54	101.73
昭和61(1986)	100.92	102.75	99.86	100.56	102.80	101.99	101.69	101.76
昭和62(1987)	100.43	103.41	100.21	100.61	103.13	101.98	102.33	101.96
昭和63(1988)	100.41	104.12	100.73	100.93	103.31	102.42	102.59	102.13
平成元(1989)	100.52	104.27	100.99	101.63	104.02	102.70	103.27	102.55
平成2(1990)	100.88	104.60	101.59	101.82	104.24	103.06	103.73	102.89
平成3(1991)	101.23	104.80	102.45	102.22	104.77	103.20	104.38	103.54
平成4(1992)	101.88	104.91	102.90	102.35	105.17	103.63	105.15	103.89
平成5(1993)	101.97	105.14	102.92	102.48	105.55	104.03	106.01	103.82
平成6(1994)	102.00	105.21	103.00	102.40	106.24	104.40	106.61	103.87

調査から

新国民生活指標(PLI)体系表(各指標は原則的に対象人口比) (平成8年試算)

活動領域	安全・安心	公正	自由	快適
住む	<ul style="list-style-type: none"> ○危険・修理不能住宅比率 [-] ○最低居住水準以上住宅比率 ○借家の1世帯当たり実質家賃 [-] ●住宅ローン返済額比率 [-] ○持家比率 ○公害苦情受理件数 [-] ○刑法犯認知件数 [-] ○交通事故発生件数 [-] ○建物火災出火件数 [-] ○ごみ衛生処理率 *最寄りの医療機関500m未満住宅比率 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅取得年取倍率 [-] ●土地資産格差(ジニ係数) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯用借家の着工比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○日照時間5時間以上住宅比率 ○歩道・自転車道延長距離(道路実延長比) ○最寄りの交通機関1km未満住宅比率 ○1人当たり都市公園面積 ○水流化率 ●1人当たりごみ排出量 ○資源比率
費やす	<ul style="list-style-type: none"> ◎1人当たり家計所得 ●年間収入(全世帯) ●消費者物価指数(総合) [-] ◎消費者物価上昇率 [-] ○貯蓄年取比(全世帯) ○負債年取比(全世帯) ●生命保険契約件数(全社合計) ○個人破産件数 [-] ◎消費者危害情報件数 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護世帯割合 [-] ◎消費者物価地域差指数 [-] ●所得格差(ジニ係数) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス支出割合 ◎小売店数(大型小売店を除く) ●小売店数 ◎大型小売店数 ●百貨店数 ●消費者信用残高 ●キャッシュカード発行枚数 ○外食支出割合 	<ul style="list-style-type: none"> ●宅配便取扱個数 ●通信販売売上高 ○耐久消費財支出割合 ●現金自動支払機設置台数 ○コンビニエンス・ストア数
働く	<ul style="list-style-type: none"> ○実質賃金(男女平均) ●失業率 [-] ○公共職業訓練施設数(15歳以上人口比) ●勤務延長・再雇用比率 ○転職率 [-] ●業務上疾病発生率 [-] ○労働災害発生率 [-] ●高校生の県外への就職率 [-] ●専任比率 [-] ◎女性パートタイム労働者実質賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ○身体障害者比率(就業人口比) ●労働分配率 ●企業間賃金比率 ●男女の賃金格差 [-] ○女性管理職比率 ●若年層の高齢層に対する求人格差倍率 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●年次有給休暇取得日数 ●転職率 [+] ○有効求人倍率 *フレックスタイム適用者比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○超過時間比率 [-] ○実労働時間数 [-] ○通勤時間1時間以上世帯比率 [-] ●週休2日制適用労働者割合 ○家庭用家事労働時間数 [-] ●1人当たりオフィス面積 ◎平均月間出勤日数 [-]
育てる	<ul style="list-style-type: none"> ○乳児死亡率(出生数比) [-] ●子供の成人病 [-] ●裸眼視力1.0未満者率 [-] ●保育所在籍率(3～5歳人口比) ◎保育所定員数(対象実働者世帯比) ●1学級当たり児童・生徒数 [-] ◎教員1人当たり児童・生徒数 [-] ○教育費への支出割合 [-] ○長期欠席率(学校様い) [-] ○高等学校等への進学率 ○少年犯罪検挙人員(少年人口比) [-] ●校内暴力件数 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設数 ●母子相談員比率 	<ul style="list-style-type: none"> ◎幼稚園定員数(3～5歳人口比) ●幼稚園在籍率(3～5歳人口比) ●高等学校数(15～17歳人口比) ●一人当たり教育費支出に占める学習塾費用等の比率(公立小中学校平均) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童館数(3～11歳人口比) ○青少年教育施設数 ●紙おむつ生産数量 ◎児童・生徒1人当たり校地面積
癒す	<ul style="list-style-type: none"> ○平均余命(0歳・65歳平均) ○入院患者率 [-] ○成人病死亡率 [-] ●国民医療費中の患者非負担率 ○保健医療費への支出割合 [-] ○一般病院病床数 ○救急告示病院数 ○医師数 ○看護婦数 ○被保護老人比率 [-] *痴呆性老人発生率 [-] *介護実態調査実施事業所割合 ○養護・軽費老人ホーム定員数(65歳以上人口比) ○救急自動車平均収容時間 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホーム定員数(65歳以上人口比) ○身体障害者更生援護施設定員数(身体障害者手帳交付数比) *差額ベッド数(総病床数比) [-] ◎デイサービスセンター施設数(65歳以上人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ○有料老人ホーム定員数(65歳以上人口比) *差額ベッド数(総病床数比) 	<ul style="list-style-type: none"> *寝たきり老人比率(在宅) [-] ○老人ホーム従事者数(65歳以上人口比) ○老人ホームヘルパー数(65歳以上人口比) ○身体障害者ホームヘルパー数(身体障害者手帳交付数比)
遊ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ●海外渡航に伴う事故・被害者数(出国日本人数比) [-] ●夏季連続休暇実施日数 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人交際費 個人消費 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光目的の出国日本人数 ◎娯楽娯楽費への支出割合 ●新聞書籍発行種類数 ◎劇場・音楽会場等数 ◎スポーツ施設数 ●レンタカー車両数 ●パチンコ店数 ○常設映画館数 ●公営競技施行団体数 ◎衛生放送受信契約数 ◎カラオケボックス室数 ○ビデオレンタル店数 ○飲食店数 ◎公園・遊園地数 	<ul style="list-style-type: none"> ○趣味・娯楽の週平均時間 ◎自然公園面積比 ◎温泉地数
学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ○大学入学者数 進学希望高校生数 ○定時制高校数(15歳以上人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ●育英会奨学生採用数 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院進学率 ○留学者数(15歳以上人口比) ●上級学校進学率 ◎大学等進学率 ○上級学校学生数(人口総数比) *民間生涯学習講座受講者 ○書籍・雑誌小売店数 ○成人一般学級受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館数 ○博物館数 ○社会教育関係職員数 ○学習研究時間
交わる	<ul style="list-style-type: none"> ◎離婚率 [-] ●有配偶合計離婚率 [-] ○婚姻率 ○未婚率 [-] 		<ul style="list-style-type: none"> ◎離婚率 [+] ●有配偶合計離婚率 [+] ○未婚率 [+] ○交際費への支出割合 ○奉仕的活動時間 ○共同資金金庫 ○社会奉仕活動行動者率 ●老人クラブ加入率 *婦人団体加入率 ●留学生受入数(高校生) ●青年海外協力隊参加者数 ●国際結婚件数 ●海外支通者数 ○一日交流可能人口(全個人口比) ○献血者数(15～64歳人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ○交際時間 ○公民館数 ◎パソコン通信ネット局数

(凡例) ○：時系列、都道府県別とも使用 ●：時系列にのみ使用 ◎：都道府県別にのみ使用 *：試算には用いていない。
 ○内の数値は、時系列試算及び都道府県別試算に用いられた指標の数を表す。[-] はマイナス評価の指標。
 (注) 用いた指標の合計個数は、時系列試算については143、都道府県別試算については116である。

また、各活動領域を重層的に捉えるために次の4つの「生活評価軸」が設定されています。

- A. 安全・安心……個人の欲求としてより基本的な軸
- B. 公正……格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸
- C. 自由……個人生活面での選択の幅を示す軸
- D. 快適……より気持ちよく生活できるかを示す軸

PLI試算結果一覧表(時系列) (昭和55～平成6年)

年	生活評価軸別			
	安全安心	公正	自由	快適
昭和55(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56(1981)	99.87	100.22	100.13	100.69
昭和57(1982)	99.86	100.87	100.22	101.29
昭和58(1983)	99.56	100.72	100.46	102.21
昭和59(1984)	99.43	100.69	100.56	102.51
昭和60(1985)	99.52	100.51	100.81	103.23
昭和61(1986)	99.29	100.59	101.27	103.73
昭和62(1987)	99.02	100.20	101.72	103.82
昭和63(1988)	99.11	100.15	102.38	104.50
平成元(1989)	99.00	100.07	102.69	105.51
平成2(1990)	99.31	99.95	102.99	105.83
平成3(1991)	99.61	100.31	103.59	106.60
平成4(1992)	99.58	100.99	104.46	106.93
平成5(1993)	99.68	101.51	104.73	107.90
平成6(1994)	99.71	102.21	104.87	108.49

《地域別特徴》

北海道・東北	「育てる」「住む」が高い。「育てる」では児童・生徒一人当たり校地面積が広く、児童館数が多い。「住む」では交通事故発生件数が少なく、都市公園面積が広い。
関東	「遊ぶ」「費やす」が高い。「遊ぶ」では趣味・娯楽の週平均時間が長く、観光目的の出国日本人数が多い。「費やす」では一人当たり家計所得やサービス支出割合が高い。
東海	「費やす」「働く」が高い。「費やす」では個人破産率や生活保護世帯比率が低い。「働く」では実質賃金が高く、平均月間出勤日数が少ない。
北陸・甲信越	ほとんどの領域で全国平均を上回るが特に「学ぶ」「働く」が高い。「学ぶ」では図書館数や博物館数が多く、「働く」では有効求人倍率が高く、失業率が低い。
近畿	「学ぶ」「交わる」が高い。「学ぶ」では学習研究時間が長く、大学等進学率が高い。「交わる」では1日交流可能人口が多く、婚姻率が高い。
中国	「育てる」「癒す」が高い。「育てる」では高等学校数や児童福祉施設数が多い。「癒す」では医師数が多く、平均余命が高い。
四国	「育てる」「学ぶ」が高い。「育てる」では教員一人当たり児童・生徒数が少なく、高等学校数が多い。「学ぶ」では定時制高校数や書籍・雑誌小売店数が多い。
九州	「癒す」「育てる」が高い。「癒す」では看護婦数や養護・軽費老人ホーム定員数が多い。「育てる」では学校嫌いの長期欠席率が低く、児童福祉施設数が多い。

■調査から

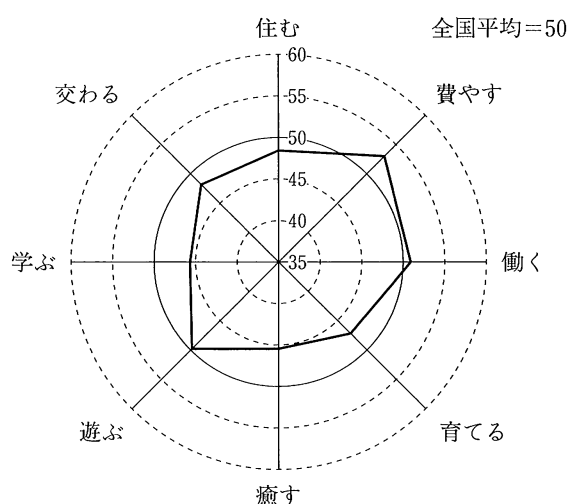
《活動領域別特徴》

住む	東北、北陸の日本海側が高い傾向がある。都道府県別では富山県、福井県、山形県、秋田県で高い。これらの地域では一人当たり畳数が多く、持家比率が高いなど居住環境が優れている。
費やす	東海、関東、北陸が高い傾向にある。都道府県別では愛知県、東京都、福井県、山梨県が高い。愛知県では外食支出割合が高く、東京都では一人当たり家計所得が高い。また、福井県、山梨県では生活保護世帯割合が低い。
働く	関東、甲信越が高い傾向にある。都道府県別では長野県、東京都、山梨県、香川県が高い。長野県では、従業員に占める身体障害者の比率や有効求人倍率が高く、東京都では実質賃金や女性管理職比率が高い。また、山梨県、香川県では女子パートタイム労働者の実質賃金が高い傾向にある。
育てる	北海道、東北が高い傾向にある。都道府県別では北海道、秋田県、徳島県、岩手県が高い。北海道、秋田県、岩手県では青少年教育施設数が多く、児童・生徒一人当たりの校地面積が広い。徳島県では高等学校数が多い。
癒す	北陸から西側の地域が高い傾向にある。都道府県別では福井県、熊本県、島根県、沖縄県が高い。福井県では身体障害者更生援護施設定員数、救急告示病院数が多く施設面が充実している。熊本県では看護婦数、島根県では養護・軽費老人ホーム定員数、沖縄県では平均余命がそれぞれ高い水準にある。
遊ぶ	北海道や北陸が高い傾向にある。都道府県別では東京都、北海道、長野県で高い。東京都では観光目的出国日本人数や飲食店数が多く、北海道では温泉地、公園・遊園地数が多く、長野県では温泉地、スポーツ施設数が多い。
学ぶ	北陸及びその周辺部が高い傾向にある。都道府県別では石川県、富山県、東京都、福井県で高い。石川県では成人一般学級受講者数が多く、富山県や福井県では図書館や博物館などが多い。また、東京都では上級学校学生数が多い。
交わる	特に高い県も低い県もなく、全国的にみて平準化している傾向にある。都道府県別では滋賀県、長野県、山梨県で高い。滋賀県や長野県では奉仕的活動時間が長く、また、長野県と山梨県では公民館数が多い。

《生活評価軸別特徴》

安全 ・安心	北陸，甲信越が高い傾向にある。都道府県別では福井県，富山県，山梨県が高いが，4 評価軸の中では都道府県間のひらきが最も小さい。福井県では救急告示病院数が多く，高等学校への進学率が高い。
公正	中国，四国が高い傾向にある。都道府県別では高知県，鳥取県，長野県が高く，4 評価軸の中では都道府県間のひらきが最も大きい。高知県では女性管理職比率，児童福祉施設数の水準が高い。
自由	特に高い県も低い県もなく，全国的にみて平準化している傾向にある。都道府県別では東京都，静岡県で高い。東京都では上級学校学生数，観光目的の出国日本人数が多く，静岡県では幼稚園定員数や有効求人倍率の水準が高い。
快適	北海道，北陸が高い傾向にある。都道府県別では北海道，長野県，福井県で高い。北海道では青少年教育施設数，温泉地数が多く，長野県では公民館数，博物館数が多く，福井県では図書館数，パソコン通信ネット局数が多い。

《茨城県の活動領域バランス図》



茨城県の特徴

- 費やす：14の指標のうち10の指標で全国平均以上。
特に「コンビニエンス・ストア数」が高く，「消費者危害情報件数」が低い。
- 働く：16の指標のうち9の指標で全国平均以上。
「女子パートタイム労働者実質賃金」が高く，「平均月間出勤日数」が低い。
- 学ぶ：12の指標のうち3の指標で全国平均以上。
「書籍・雑誌小売店数」が低い。

結果の概要

ゆたかさ指標は昭和55年を100.0としている。
 また、都道府県の全国平均は50.0である。
 なお、()内の矢印と数字は、前年試算値との
 ポイント差である。

1. 住む (102.00 ↑0.03)

平成6年は「土地資産格差(ジニ係数)」、「世帯
 用借家の着工比率」、「1人当たり都市公園面積」
 等が上昇した。

しかし、「交通事故件数」、「刑法犯認知件数」、「住
 宅ローン返済額比率」その他が悪化し、全体の水
 準を引き下げている。

本県は、48.43で第37位。前年の46.66(43位)
 から1.77ポイント上昇している。

2. 費やす (105.21 ↑0.07)

平成6年は景気の低迷を反映して、「外食支出割
 合」、「耐久消費財支出割合」が減少した。

しかし、「現金自動支払機設置台数」、「コンビニ
 エンスストア数」その他で上昇したため全体とし
 てプラスとなった。

本県は、53.32で第6位。前年の53.89(5位)
 から0.57ポイント低下している。

3. 働く (103.00 ↑0.08)

平成6年には「失業率」、「実労働時間数」等の
 指標が悪化した。

他方では、「実質賃金」、「身体障害者比率」、「企
 業間賃金比率」、「有効求人倍率」等が改善し、全
 体の水準はわずかながら平成5年に比べ上昇した。

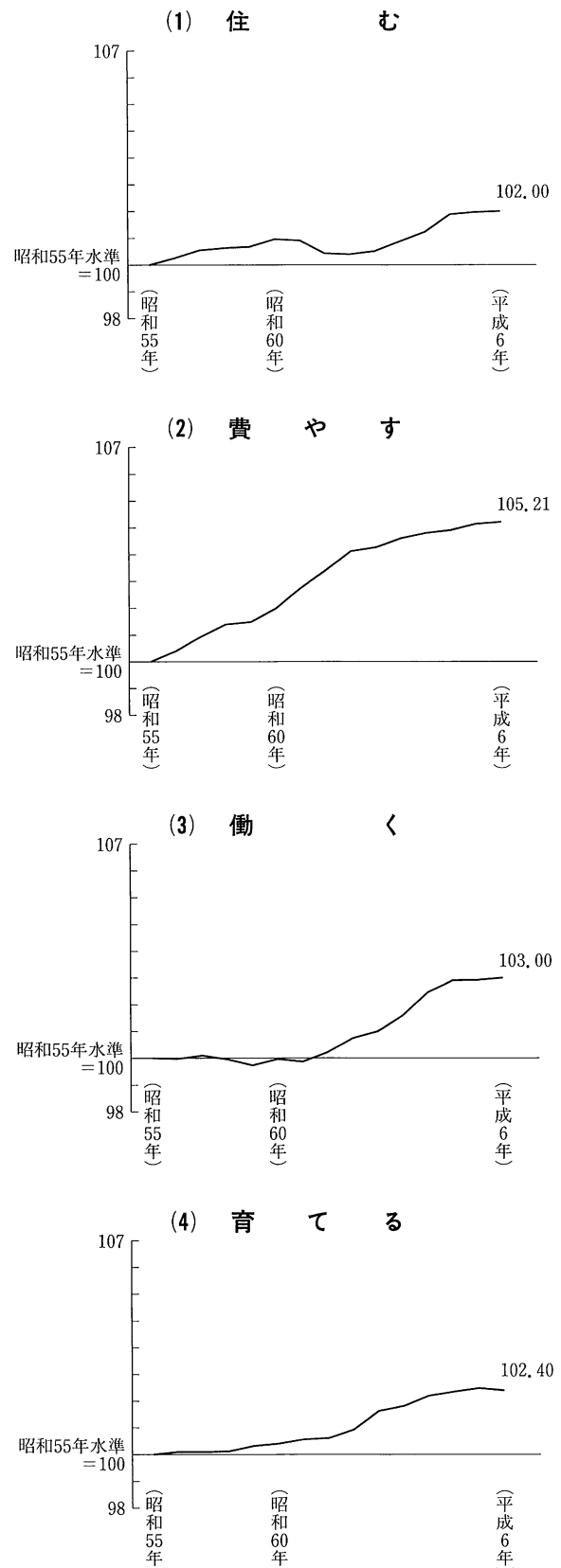
本県は、51.16で第16位。前年の49.84(28位)
 から1.32ポイント上昇している。

4. 育てる (102.40 ↓0.08)

順調に伸びる指標も多いが、全体の伸びが低く
 なっているのは、「裸眼視力1.0未満者率」等、子
 供の健康状態に関する指標が悪化していること、
 また、「教育費への支出割合」など教育にかかる負
 担が増加していること等が挙げられる。

平成6年は「学校嫌いによる長期欠席児童・生
 徒比率」の増加が目立っている。

本県は、47.31で第32位。前年の46.75(34位)
 から0.56ポイント上昇している。



〔ゆたかさ指標〕

	住	む	費	やす	働	く	育	て	る				
1	富	山	58.54	愛	知	54.83	長	野	58.15	北海道	59.96		
2	福	井	55.58	東	京	53.73	東	京	56.62	秋	田	57.82	
3	秋	田	54.20	福	井	53.61	山	梨	54.47	徳	島	56.24	
4	奈	良	53.36	山	梨	53.51	香	川	54.19	岩	手	55.85	
5	山	形	53.26	石	川	53.35	富	山	53.97	大	分	55.73	
6	山	梨	53.25	茨	城	53.32	徳	島	53.29	鳥	取	55.62	
7	鳥	取	52.01	長	野	53.01	栃	木	53.22	青	森	54.76	
8	佐	賀	51.89	栃	木	53.01	静	岡	52.58	和歌山		54.58	
9	香	川	51.83	広	島	52.97	福	島	52.52	島	根	54.40	
10	宮	崎	51.80	香	川	52.71	福	井	52.51	高	知	53.55	
11	北海道		51.79	岐	阜	52.50	鳥	取	52.20	山	口	53.51	
12	島	根	51.75	群	馬	51.91	石	川	51.98	福	井	53.50	
13	山	口	51.75	徳	島	51.47	群	馬	91.91	山	形	53.10	
14	石	川	51.66	富	山	51.16	愛	知	51.37	長	崎	53.09	
15	三	重	51.58	三	重	51.00	広	島	51.31	長	野	53.04	
16	岩	手	51.46	新	潟	50.94	茨	城	51.16	三	重	53.02	
17	岐	阜	51.37	福	島	50.79	三	重	51.14	山	梨	52.37	
18	新	潟	51.25	鳥	取	50.31	岡	山	50.98	富	山	52.36	
19	群	馬	50.70	佐	賀	50.22	山	形	50.94	香	川	51.95	
20	大	分	50.46	宮	崎	50.09	島	根	50.86	奈	良	51.70	
21	滋	賀	50.33	神奈川		49.94	新	潟	50.85	石	川	51.57	
22	愛	媛	49.93	山	形	49.80	新	滋	賀	佐	賀	51.51	
23	宮	城	49.87	愛	媛	49.66	愛	媛	50.73	鹿	児	島	51.32
24	長	野	49.81	兵	庫	49.56	山	口	50.49	愛	媛	51.27	
25	栃	木	49.77	島	根	49.50	大	阪	50.38	岐	阜	50.07	
26	沖	縄	49.53	岡	山	49.47	大	京	都	岡	山	49.39	
27	広	島	49.41	高	知	49.43	宮	城	49.87	岡	山	49.14	
28	徳	島	49.24	福	岡	49.36	秋	田	49.19	宮	崎	48.98	
29	青	森	49.23	沖	縄	49.26	岩	手	49.14	熊	本	48.75	
30	長	崎	49.16	宮	城	48.88	岐	阜	49.01	群	馬	48.29	
31	福	島	49.01	埼	玉	48.87	和歌山		48.83	新	潟	47.87	
32	岡	山	49.00	山	口	48.87	大	分	48.70	茨	城	47.31	
33	千	葉	48.96	北海道		48.80	佐	賀	48.45	滋	賀	47.16	
34	熊	本	48.87	大	分	48.69	千	葉	48.37	静	岡	46.63	
35	静	岡	48.49	静	岡	48.65	兵	庫	48.16	栃	木	46.51	
36	和歌山		48.47	秋	田	48.62	福	岡	47.96	福	岡	46.41	
37	茨	城	48.43	和歌山		48.54	神奈川		47.31	兵	庫	46.38	
38	京	都	48.35	滋	賀	48.39	宮	崎	47.12	福	島	46.37	
39	愛	知	48.34	千	葉	48.33	埼	玉	46.39	宮	城	46.26	
40	埼	玉	48.30	大	阪	48.30	北海道		46.26	千	葉	44.35	
41	鹿	児	島	岩	手	48.22	熊	本	46.21	東	京	44.35	
42	高	知	46.57	京	都	48.09	高	知	46.18	京	都	44.12	
43	兵	庫	46.40	鹿	児	島	奈	良	46.15	愛	知	43.84	
44	神奈川		46.11	奈	良	46.65	長	崎	45.39	沖	縄	42.88	
45	福	岡	45.75	長	崎	46.63	青	森	45.36	大	阪	42.19	
46	大	阪	45.32	熊	本	44.27	鹿	児	島	埼	玉	41.52	
47	東	京	38.62	青	森	43.50	沖	縄	42.66	神奈川		39.41	

5. 癒す (106.24 ↑0.69)

「老人ホームヘルパー数」、「老人ホーム従事者数」等、サービスの質の向上に関わる指標の上昇幅が大きいいため、全体としては比較的高い伸びを示している。

平成6年は「成人病死亡率」が下がった。

本県は、45.87で第45位。前年の46.89（40位）から1.02ポイント低下している。

6. 遊ぶ (104.40 ↑0.37)

昭和60年以降の伸びが高くなっているのは、「海外渡航に伴う事故・被害者数」がそれまでの悪化傾向から改善に転じたこと等による。

平成6年は「法人交際費／個人消費」、「新刊書籍発行種類数」等の改善の寄与が大きかった。

本県は、50.00で第19位。前年の49.15（27位）から0.85ポイント上昇している。

7. 学ぶ (106.61 ↑0.60)

近年、指標が尻上がりに伸びてきている。これは「上級学校学生数」や「留学者数」の大幅な伸びによるところが大きい。

平成6年についてみると「上級学校進学率」等の上昇幅が大きく、全体としては「書籍・雑誌小売店数」、「定時制高校数」以外のすべての指標が前年を上回った。

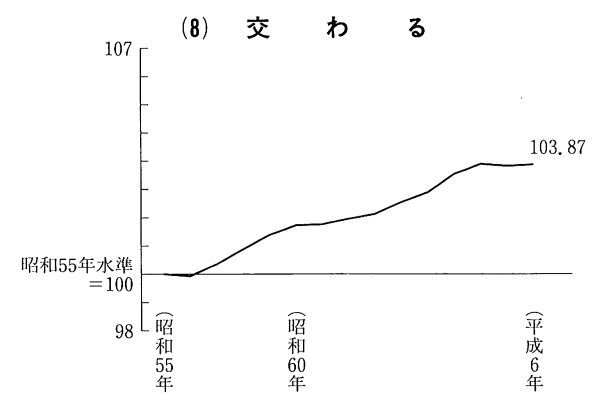
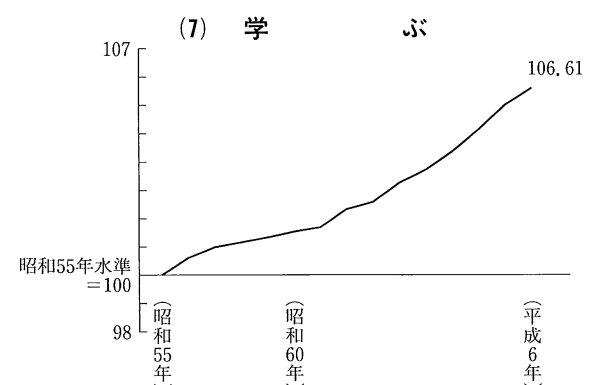
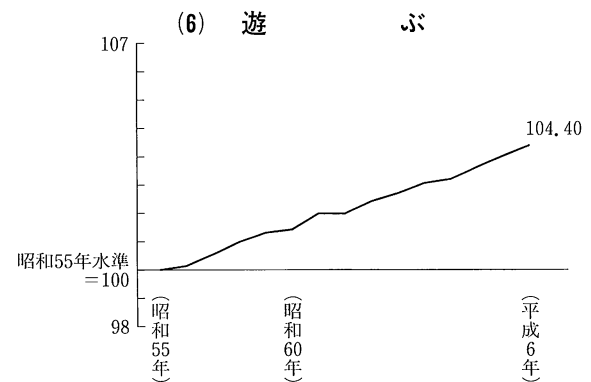
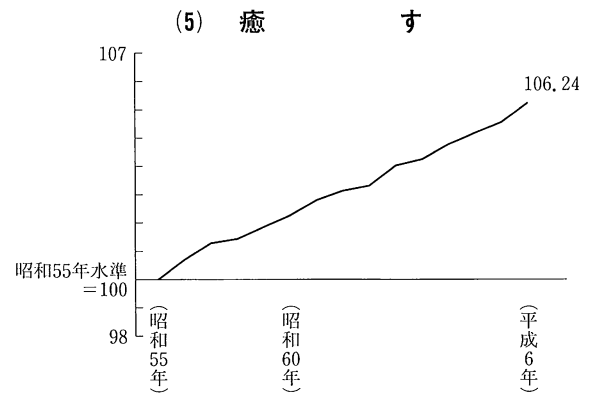
本県は、45.89で第40位。前年の46.35（39位）から0.46ポイント低下している。

8. 交わる (103.87 ↑0.05)

昭和56年から平成4年まではゆるやかな上昇を続け、以降横ばい傾向にある。これは「共同募金金額」、「一日交流可能人口」等が上昇したが、「老人クラブ加入率」等が減少したためである。

平成6年は「婚姻率」、「青年海外協力隊参加者数」等の上昇の寄与が大きく、全体としてはわずかな上昇となった。

本県は、48.45で第37位。前年の49.05（30位）から0.60ポイント低下している。



〔ゆたかさ指標〕

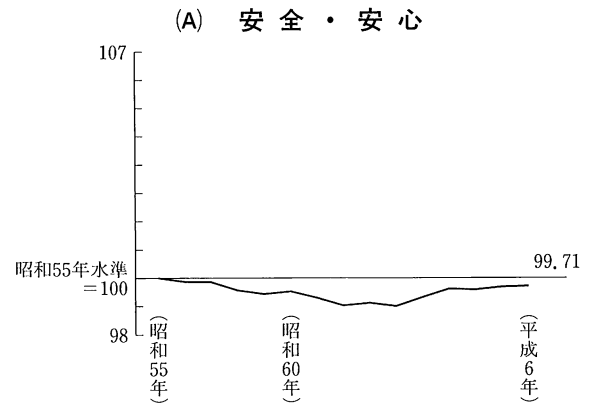
	癒す		遊ぶ		学ぶ		交わる	
1	福井	57.86	東京	58.21	石川	59.99	滋賀	56.14
2	熊本	54.39	北海道	56.67	富山	58.53	長野	54.91
3	島根	54.29	長野	56.08	東京	58.27	山梨	54.77
4	沖縄	52.89	福井	55.74	福井	57.58	福井	53.70
5	宮崎	52.54	富山	54.53	長野	56.59	石川	53.46
6	大分	52.52	鳥取	53.23	山梨	56.34	島根	52.80
7	長崎	52.45	大分	53.19	徳島	55.98	山形	52.75
8	香川	52.37	群馬	53.11	京都	54.24	香川	52.41
9	石川	52.34	栃木	53.03	広島	53.43	岡山	51.69
10	山口	52.31	山梨	52.27	高知	52.64	愛媛	51.65
11	徳島	52.12	三重	51.74	岡山	52.49	富山	51.33
12	富山	51.95	静岡	51.64	鳥取	52.08	岐阜	51.19
13	広島	51.70	石川	51.26	奈良	51.82	福島	50.80
14	鹿児島	51.61	新潟	50.93	愛媛	51.81	熊本	50.64
15	群馬	51.60	愛媛	50.53	香川	51.75	鳥取	50.51
16	北海道	51.20	山形	50.35	島根	51.67	群馬	50.42
17	岡山	50.99	福島	50.09	岐阜	51.43	奈良	50.18
18	佐賀	50.99	千葉	50.09	滋賀	51.26	鹿児島	50.02
19	長野	50.75	茨城	50.00	兵庫	50.90	東京	50.00
20	山梨	50.68	山口	49.82	三重	50.06	宮崎	49.86
21	東京	50.58	青森	49.73	岩手	50.02	静岡	49.86
22	高知	50.48	香川	49.68	新潟	49.91	宮城	49.76
23	鳥取	50.36	愛知	49.60	愛知	49.89	三重	49.67
24	愛媛	50.29	高知	49.59	静岡	49.62	山口	49.61
25	兵庫	50.01	沖縄	49.47	山口	49.00	北海道	49.61
26	愛知	49.81	岐阜	49.38	北海道	48.84	秋田	49.53
27	岐阜	49.74	兵庫	49.34	大分	48.81	新潟	49.52
28	神奈川	49.44	宮崎	49.32	山形	48.76	和歌山	49.48
29	静岡	49.25	京都	49.05	佐賀	48.02	大分	49.33
30	岩手	49.16	福岡	49.01	群馬	47.95	愛知	48.86
31	大阪	49.08	神奈川	48.74	栃木	47.91	佐賀	48.85
32	奈良	48.88	秋田	48.60	和歌山	47.72	福岡	48.82
33	和歌山	48.78	大阪	48.52	大阪	47.69	岩手	48.81
34	山形	48.44	島根	48.49	秋田	47.30	神奈川	48.72
35	福岡	48.30	広島	47.88	鹿児島	47.00	徳島	48.64
36	千葉	48.16	和歌山	47.84	長崎	46.69	京都	48.53
37	滋賀	47.77	長崎	47.64	福岡	46.52	茨城	48.45
38	青森	47.63	滋賀	47.58	宮崎	46.13	兵庫	48.43
39	京都	47.10	岡山	47.19	宮城	45.97	長崎	48.39
40	秋田	46.87	徳島	47.14	茨城	45.89	沖縄	48.27
41	三重	46.85	埼玉	47.00	神奈川	45.71	高知	48.19
42	新潟	46.37	熊本	46.98	千葉	45.34	大阪	48.16
43	福島	46.27	鹿児島	46.98	熊本	45.22	広島	47.87
44	埼玉	46.01	奈良	46.20	青森	44.35	栃木	47.16
45	茨城	45.87	岩手	45.88	埼玉	44.10	千葉	46.30
46	宮城	45.47	宮城	45.70	沖縄	43.76	埼玉	46.18
47	栃木	45.36	佐賀	45.58	福島	43.00	青森	45.78

A. 安全・安心 (99.71 ↑0.03)

全体として昭和55年当時の水準で推移している。

これは「建物火災出火件数」等、傾向的に改善している指標がある一方、「失業率」のように悪化している指標もあるためである。

本県は、50.11で第26位。前年の49.90 (23位) から0.21ポイント上昇している。

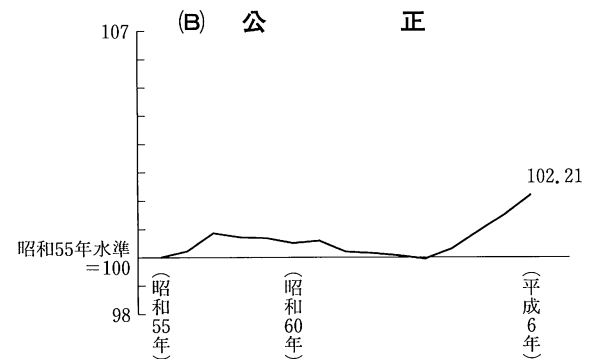


B. 公正 (102.21 ↑0.70)

平成2年に最悪となった後改善している。

これは「土地資産格差」や「持家取得年取倍率」等がバブル崩壊後にそれまでの悪化傾向から改善したためである。

本県は、46.48で第33位。前年の45.75 (35位) から0.73ポイント上昇している。

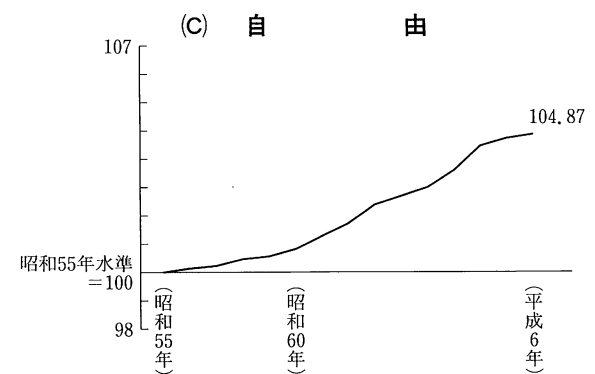


C. 自由 (104.87 ↑0.14)

全体として順調に伸びている。

これは「キャッシュカード発行枚数」, 「上級学校進学率」, 「観光目的の出国日本人数」等、多くの指標で趨勢的に改善しているからである。

本県は、48.25で第37位。前年の48.83 (32位) から0.58ポイント低下している。

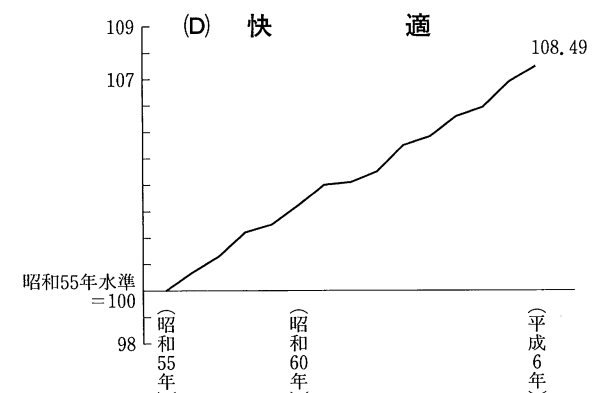


D. 快適 (108.49 ↑0.59)

評価軸別では最も上昇している。

「一人当たり都市公園面積」, 「老人ホームヘルパー数」等、傾向的に改善している指標がほとんどである。

本県は、48.50で第33位。前年の49.34 (25位) から0.84ポイント低下している。



(経済企画庁国民生活局)

〔ゆたかさ指標〕

	安全・安心		公正		自由		快適	
1	福井	55.81	高知	61.06	東京	56.80	北海道	57.93
2	富山	55.59	鳥取	60.53	静岡	55.83	長野	56.65
3	山梨	54.55	長野	58.29	千葉	52.93	福井	56.24
4	徳島	54.47	福井	57.29	福井	51.99	東京	55.37
5	香川	53.98	大分	56.69	岐阜	51.70	富山	54.46
6	石川	53.94	和歌山	55.89	山梨	51.68	山梨	54.15
7	長野	53.47	徳島	54.11	滋賀	51.54	山形	52.87
8	三重	52.79	石川	54.06	広島	51.34	宮崎	52.31
9	岐阜	52.77	沖繩	54.01	石川	51.25	石川	51.93
10	鳥取	52.27	秋田	54.00	岡山	51.23	徳島	51.09
11	島根	52.12	岩手	53.79	奈良	51.12	秋田	51.01
12	愛媛	51.94	佐賀	53.78	香川	51.10	島根	50.85
13	群馬	51.79	宮崎	53.51	群馬	50.94	高知	50.84
14	広島	51.79	島根	53.45	徳島	50.91	沖繩	50.63
15	岡山	51.60	山口	53.05	富山	50.88	新潟	50.47
16	山口	51.23	山梨	52.79	愛媛	50.85	大分	50.35
17	大分	51.22	鹿児島	52.64	島根	50.80	愛知	50.30
18	岩手	51.16	富山	52.51	神奈川	50.73	鳥取	50.14
19	山形	51.09	岡山	52.45	鳥取	50.70	山口	49.94
20	佐賀	50.96	香川	52.28	兵庫	50.62	福島	49.76
21	秋田	50.96	長崎	52.17	大分	50.57	三重	49.72
22	和歌山	50.95	熊本	52.16	京都	50.39	群馬	49.53
23	新潟	50.34	愛媛	51.43	北海道	50.34	栃木	49.50
24	滋賀	50.28	青森	51.11	愛知	50.19	香川	49.45
25	愛知	50.15	群馬	50.51	大阪	50.08	奈良	49.39
26	茨城	50.11	三重	50.07	山口	50.06	愛媛	49.29
27	栃木	49.91	広島	49.63	沖繩	49.80	岩手	49.26
28	奈良	49.65	山形	49.62	福岡	49.57	千葉	49.25
29	長崎	49.60	東京	49.25	長野	49.43	神奈川	48.95
30	高知	49.57	福島	48.58	長崎	49.11	岐阜	48.95
31	静岡	49.42	滋賀	48.33	鹿児島	49.04	滋賀	48.78
32	北海道	48.60	奈良	46.79	宮城	48.94	大阪	48.71
33	青森	48.52	茨城	46.48	高知	48.90	茨城	48.50
34	兵庫	48.33	栃木	46.45	栃木	48.89	和歌山	48.46
35	福島	48.16	北海道	46.26	福島	48.81	宮城	48.44
36	宮崎	48.06	静岡	45.52	新潟	48.45	静岡	48.34
37	熊本	47.52	兵庫	45.08	茨城	48.25	佐賀	48.29
38	鹿児島	47.46	岐阜	45.06	岩手	48.23	兵庫	48.17
39	京都	47.28	新潟	44.76	三重	48.20	青森	47.65
40	宮城	46.73	宮城	43.94	埼玉	48.08	熊本	47.62
41	福岡	46.38	愛知	43.70	秋田	47.94	埼玉	47.39
42	東京	45.66	福岡	43.48	山形	47.86	広島	47.30
43	神奈川	45.38	京都	43.41	宮崎	47.62	福岡	47.25
44	千葉	45.31	大阪	42.63	和歌山	47.58	京都	47.23
45	大阪	44.87	埼玉	41.43	佐賀	47.38	岡山	46.98
46	埼玉	44.81	千葉	41.01	熊本	46.84	鹿児島	46.87
47	沖繩	41.21	神奈川	40.67	青森	44.18	長崎	45.26